

株式についてのご案内	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告掲載URL	http://www.taiyo-hd.co.jp (ただし、電子公告によることが できない事故その他やむを得ない事 由が生じた場合は、日本経済新聞 に公告いたします。)


お知らせ		
株式に関する各種お手続きについて		
●特別口座に記録された株式		
お手続き、ご照会等の内容	特別口座 口座管理機関	お問合せ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取(買増)請求 ・住所・氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定(*)	株主名簿 管理人	[手続き書類のご請求方法] ●音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ●インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ		(*)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はご希望 いただけません。
●証券会社等の口座に記録された株式		
お手続き、ご照会等の内容	株主名簿 管理人	お問合せ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ		
・上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
●配当金計算書について		
同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払 通知書」を兼ねております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資 料としてご利用いただけます。 なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券 会社へご確認ください。		


## 株主の皆様の声をお聞かせください


下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、  
アンケートを実施いたします。  
お手数ではございますが、  
アンケートへのご協力をお願いいたします。


●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。  
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 4626

 空メールにより URL自動返信  
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からも  
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、  
右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。  
(株式会社 a2media)についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。  
●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

# TAIYO HOLDINGS REPORT 2012

## 決算のご報告

平成23年4月1日～平成24年3月31日

# 第66期



この印刷物は、印刷プロセスで使用する4.68kgのアルミ板を  
リユースして印刷することで、  
CO<sub>2</sub>排出量を47.62kg削減しました。



47.62kgのCO<sub>2</sub>削減量とは  
樹齢50年(高さ22m・直径  
26cm)の杉の木が3.41年  
分が1年間に吸収するCO<sub>2</sub>  
量に匹敵します。  
(出:林業白書)

## Corporate Philosophy

当社は、企業グループとして目指すべきことを下記のとおり「経営理念」および「経営基本方針」に定めており、経営理念の精神については不変に受け継ぎ、経営基本方針は長期的には環境と戦略の変化に併せて見直しを行いつつ、これらに則って発展を続ける所存です。

### 経営理念

わが社は技術力を基礎として最高の価値ある製品を開発・提供し、収益を生み出し企業価値を高め、もってお客様・地域社会・株主及び従業員の幸福と繁栄に寄与します。

### 経営基本方針

1. わが社は経営理念の達成にあたり法令遵守、環境保護、品質管理の徹底、社会貢献を含め企業の社会的責任を全うします。
2. わが社は国際ネットワーク体制を活用し常に優れた製品の供給とサービスの提供を行います。
3. わが社はグループ内各社の連携と全員のチームワークにより全体最適を目指し、企業総合力を高めます。
4. わが社は経営資源を有効に活用し、効率的に管理運営します。
5. わが社は新製品分野を開拓し成長を続ける「夢のある会社」を目指します。

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループでは「スピード&コミュニケーション」を方針に、成長戦略を推進しております。この言葉が意味するところは、①製品開発や顧客対応、生産リードタイム、さらには意思決定などあらゆる点で、競合他社に負けない速さ（スピード）を目指すこと、②コミュニケーションの活性化により、グループ全体のチームワークの活性化だけでなく顧客やサプライヤーとの関係強化を目指すことです。

第66期の当社グループの業績は欧州債務危機や中国経済の成長鈍化、さらには歴史的な円高の影響などで残念ながら減収減益となりましたが、今後とも当社グループは上記方針のもと、ソルダーレジスト分野での揺るぎないNo.1の地位の確保、技術革新や新規事業の創出、顧客対応力の強化、グローバル人材の育成、M&Aなどの諸施策を着実に進めることで成長し続け、エレクトロニクス産業の発展に貢献していく所存です。

なお、配当につきましては、第66期の期末配当金は従前の発表どおり1株当たり45円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長  
佐藤 英志



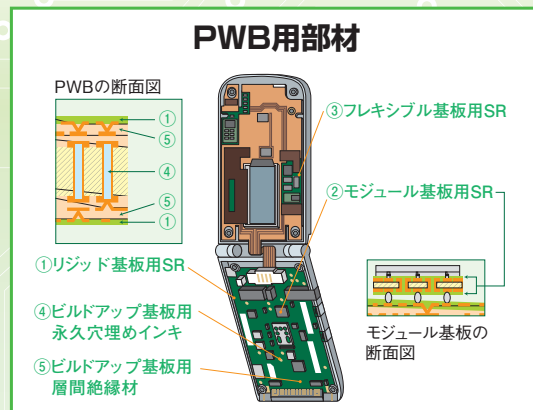


太陽HDグループの製品

当社グループの製品分野は「プリント配線板（以下PWB）用部材」と「フラットパネル・ディスプレイ（以下FPD）用部材」に大別されます。

PWB用部材のうち「溶剤レジスト（以下SR）」は、スマートフォンやタブレットPCなどの小型情報端末やデジタル家電などの電子機器の心臓部で活躍するPWBを正しく機能させるために使用される耐熱性被覆材料で、回路を保護するとともに、電氣的なトラブルを防ぐ絶縁体としての機能があります。

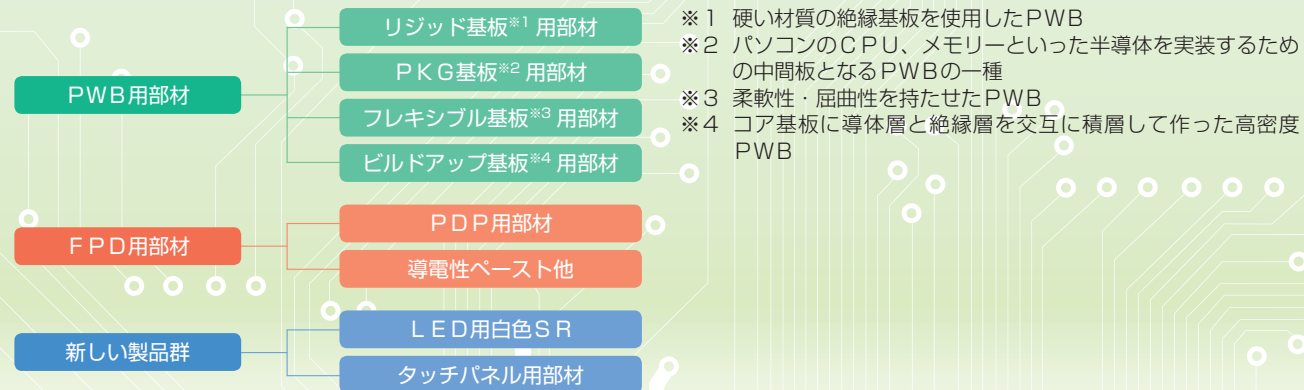
FPD用部材では、プラズマテレビに画像を表示させるために必要な「プラズマディスプレイ・パネル（以下PDP）用部材」が主な製品です。



新製品開発と新事業展開

当社グループは、SRにおける世界のリーディングカンパニーです。SRのパイオニアとして蓄積したフォトリソグラフィ技術、絶縁技術や新たに培った導電技術、接着技術、熱伝導技術などを活用し、新しい製品群である「LED用白色SR」や「タッチパネル用部材」を開発してきました。

今後も自らイノベーションを起こし、世の中の技術動向を先取りした新製品開発や新事業展開を積極的に推進してまいります。

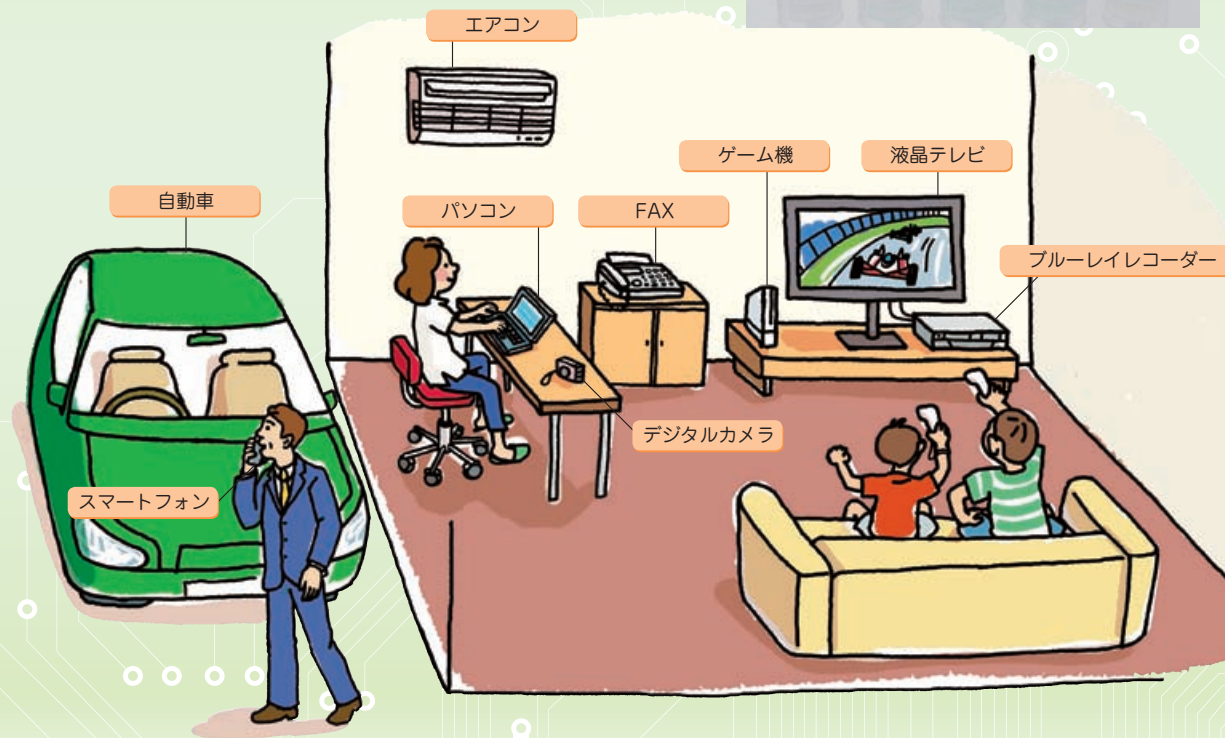


身近にある

当社グループの製品

ここにもあそこにもSRが使われています

太陽HDグループは、SRのトップメーカーです。当社グループの製品は、一般の方の目に触れる機会は多くはありませんが家庭やオフィス、その他生活のあらゆる場所で使用され、安全で豊かな暮らしを支えています。



【新事業へ向けた研究】フレキシブル基板上にアルミや銅の回路を印刷形成

高い生産性と省資源・省エネルギー型の電子デバイス作成技術として注目されている「プリントドエレクトロニクス」分野で、当社が独立行政法人産業技術総合研究所（以下産総研）※1とともに取り組んでいる研究をご紹介します。

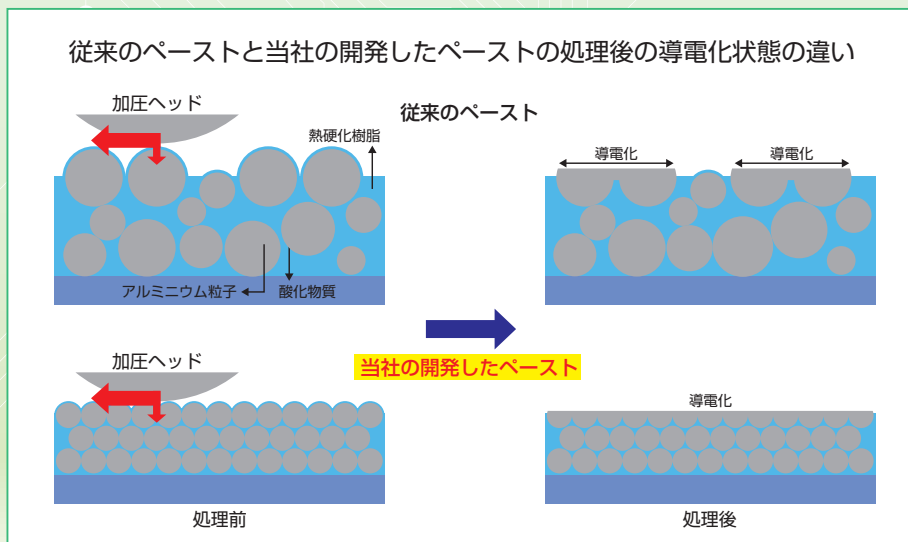
ペットフィルムのように安価でフレキシブルな基材に導電回路を印刷形成するには、高温になる製造工程を経ることなく、十分な密着性と導電性を確保できるペーストが必要となります。このような分野では通常、銀のペーストが用いられています。

これは貴金属である銀は酸化の影響を受けないため低温処理でも導電性が得られるためです。一方、卑金属であるアルミニウムや銅は、銀に比べ非常に低コストではありますが、酸化の影響により十分な導電性が得られず、使用できませんでした。

このような問題を解決するために、当社ではアルミニウムや銅を高濃度均一分散させるとともに基材に対する十分な密着性を有するペーストを開発いたしました。このペーストを産総研の加圧焼成技術で処理することにより、フレキシブル基板にアルミニウムや銅の配線を印刷形成することに成功しました。

この技術により作製したRFID※2アンテナを、平成24年2月にプレス発表するとともに東京ビッグサイトで開催された第11回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議で展示いたしました。

当社では、今後も新事業として省資源・省エネルギーでものづくりに貢献する研究開発に取り組んでまいります。



※1 日本の産業を支えるエレクトロニクスなど多様な6分野の研究を行う我が国最大級の公的研究機関

※2 電波を利用して人や物を認識する非接触型の自動認識技術のこと。タグやラベルという形に加工されたアンテナ付きICチップを商品や人に付与し、そのICチップを利用して情報のやり取りをする

【新事業へのさらなる展開】タッチパネル用フォトリソ導電性銀ペースト

タッチパネルとは画面を直接タッチすることで操作できるスイッチであり、ゲーム機やカーナビゲーションなどの多くの電子機器で使用されています。このタッチパネルにはITO※1配線への電圧印加用配線を行うため、導電性ペーストを印刷することが一般的でした。

最近ではより高機能なスマートフォンやタブレットPCなどにタッチパネルが採用され、ますます需要が広がっています。

これらの小型情報端末に使用されるタッチパネルの主流は2本の指で表示サイズを変更できるマルチタッチという機能を有しており、このパネルの多くには投影型静電容量という方式が採用されています。この投影型静電容量パネルの外周部には非常に微細な配線が必要であり、従来の印刷工法で形成していた導電性ペーストでは対応が困難になっていました。

マルチタッチ機能



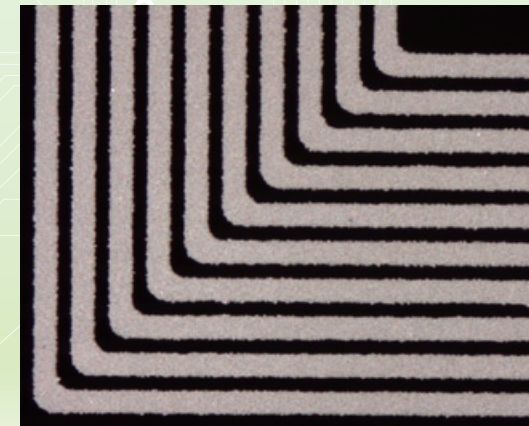
※1 酸化インジウムスズのこと。センサー部に透明導電性の電極として使用されている

※2 感光性の物質を塗布した物質の表面を、パターン状に露光することで、露光された部分と露光されていない部分からなるパターンを生成する技術

そこで当社では微細な配線形成を可能にするために、従来から有していたフォトリソグラフィ※2技術と導電技術を融合し、導電性回路が形成可能なタッチパネル用フォトリソ導電性銀ペーストを開発いたしました。

このペーストを使用することで、印刷工法では困難であった微細な配線が可能となり、当社はスマートフォンやタブレットPCの高機能化やさらなる普及に貢献しております。

フォトリソグラフィ方法による高精細な配線例



L/S=20/20um



当期の概況

当社グループの関連市場である電子部品業界については、欧州経済の落ち込みやタイの洪水による製造減産の影響はあるものの、スマートフォンやタブレットPCなどの小型情報端末は引き続き好調を維持しました。一方、小型情報端末への置き換えが進んだパソコンや、買い替え需要のピークを過ぎた薄型テレビの需要は減少傾向となりました。このような状況のもと、第66期の売上高は397億97百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

製商品品目別では、販売数量が前年同期を下回り、また販売単価も長期化する円高の影響と製品構成の変化などによって前年同期比で低下したことにより、PWB用部材の売上高は267億29百万円（同10.7%減）となりました。

PDP用部材を主体とするFPD用部材については、販売数量は前年同期並みだったものの、主要原材料である銀価格の高値安定による販売単価の上昇を要因として、売上高は123億7百万円（同30.2%増）

となりました。

この結果、営業利益は40億40百万円（同24.9%減）、経常利益は40億27百万円（同24.3%減）となり、当期純利益は25億2百万円（同26.5%減）となりました。

次期業績の見通し

次期の事業環境につきましては、欧州債務危機により依然として不透明な状況が続きますが、当社グループの関連市場である電子部品業界におきましてはスマートフォンやタブレットPCなどの小型情報端末やカーエレクトロニクスの需要が引き続き好調であることに加え、パソコン市場においては回復の兆しが見られます。

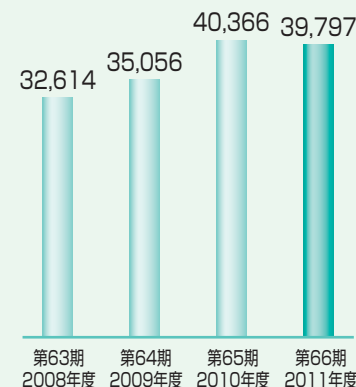
このような状況のもと、当社グループは営業力の強化、原材料の海外調達比率拡大、生産性の向上などに継続的に取り組み、さらに新製品の開発・販売も積極的に進め、シェアおよび収益の拡大を図ります。

次期の連結業績予想

科 目	第66期の実績(百万円)	第67期の見通し(百万円)	増減率(%)
売 上 高	39,797	40,500	1.8
経 常 利 益	4,027	4,500	11.7
当 期 純 利 益	2,502	3,200	27.9

売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



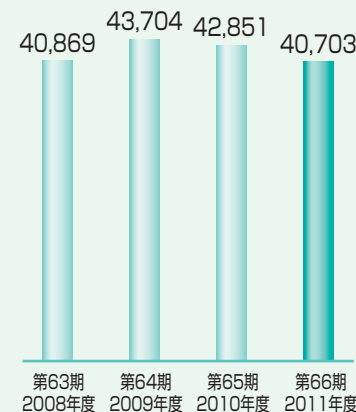
当期純利益

(単位：百万円)



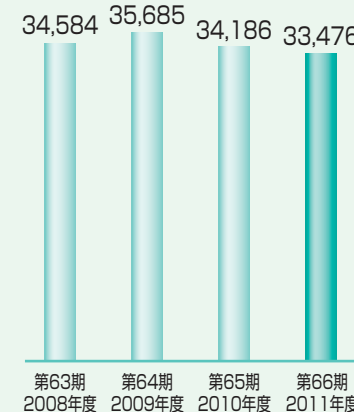
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



1株当たりの当期純利益

(単位：円)



# セグメント別売上高の概要

Segment Review (sales areas)

連結売上高 397億97百万円

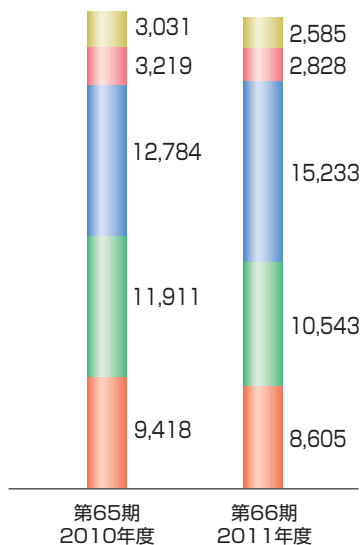
**日本**  
86億5百万円 (21.6%)

スマートフォンの需要拡大や車載、アミューズメント関連で好調を維持し、国内向けについては堅調に推移したものの、長期化する円高、世界経済の景気不振などで、輸出向けについては低調に推移しました。

**その他**  
25億85百万円 (6.5%)

ASEAN地域については、タイで主に車載関連製品を中心に洪水被害後の需要回復の兆しが見られるものの、長引く欧米景気の低迷で全体としては低調に推移しました。

セグメント別売上高推移(連結)



(単位：百万円)  
■ 日本  
■ 中国  
■ 韓国  
■ 台湾  
■ その他

(注) 売上高はセグメント間の内部売上高を除いています。

**中国**  
105億43百万円 (26.5%)

中国経済の成長の鈍化や欧州債務危機による欧州向けの輸出減少の影響を受け、販売数量は前年同期を下回りました。

**台湾**  
28億28百万円 (7.1%)

中国経済の成長の鈍化や欧州債務危機による欧州向けの輸出減少の影響を受け、「リジッド基板用部材」の高機能品・汎用品ともに低迷し販売数量は前年同期を下回り低調に推移しました。

**韓国**  
152億33百万円 (38.3%)

「FPD用部材」の主要原材料である銀価格の高値安定により、販売金額が前年同期を大きく上回る一方、銀の仕入価格も高騰し、利益に影響を与えました。

# 製商品品目別売上高の概要

Segment Review (product group)

連結売上高 397億97百万円

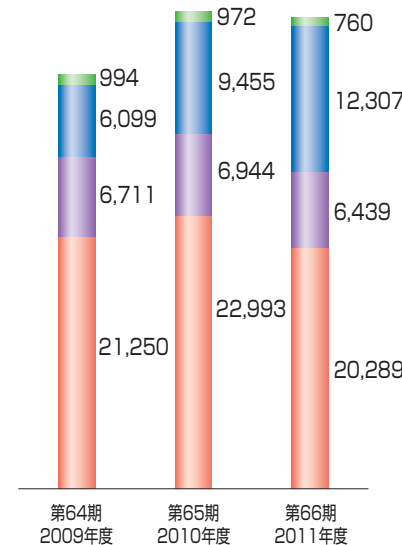
**リジッド基板以外の基板用部材**  
64億39百万円 (16.2%)

リジッド基板用部材と同様に、長期化する円高の影響と製品構成の変化などにより、販売数量・販売単価ともに前年同期比で低下しました。この結果、売上高は前年同期比7.3%の減少となりました。

**その他**  
7億60百万円 (1.9%)

(単位：百万円)  
■ リジッド基板用部材  
■ リジッド基板以外の基板用部材 (PKG・フレキシブル・ビルドアップ基板用)  
■ FPD用部材  
■ その他

製商品品目別売上高推移(連結)



**リジッド基板用部材**  
202億89百万円 (51.0%)

販売数量が前年同期を下回り、また販売単価も長期化する円高の影響と製品構成の変化などによって前年同期比で低下しました。この結果、売上高は前年同期比11.8%の減少となりました。

**FPD用部材**  
123億7百万円 (30.9%)

PDP用部材を主体とするFPD用部材については、販売数量は前年同期並みだったものの、主要原材料である銀価格の高値安定による販売単価の上昇を要因として、売上高は前年と比べ30.2%の増加となりました。

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>26,380</b>	<b>27,675</b>
現金及び預金	12,964	13,972
受取手形及び売掛金	8,452	8,792
たな卸資産	4,248	4,121
その他	814	905
貸倒引当金	△98	△117
<b>固定資産</b>	<b>14,322</b>	<b>15,175</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,546</b>	<b>13,050</b>
建物及び構築物	6,859	7,163
機械装置及び運搬具	1,203	1,351
土地	4,083	4,097
その他	399	437
<b>無形固定資産</b>	<b>358</b>	<b>304</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,417</b>	<b>1,821</b>
投資有価証券・ 関係会社株式・ 関係会社出資金	1,126	1,510
その他	664	670
貸倒引当金	△373	△358
<b>資産合計</b>	<b>40,703</b>	<b>42,851</b>

科 目	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>6,393</b>	<b>7,681</b>
支払手形及び買掛金	4,851	5,326
賞与引当金	258	255
その他	1,283	2,100
<b>固定負債</b>	<b>833</b>	<b>983</b>
退職給付引当金	204	206
役員退職慰労引当金	103	112
その他	525	664
<b>負債合計</b>	<b>7,227</b>	<b>8,664</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>37,166</b>	<b>37,589</b>
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	29,301	29,724
自己株式	△5,372	△5,372
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△4,168</b>	<b>△4,098</b>
その他有価証券評価差額金	77	90
為替換算調整勘定	△4,245	△4,188
<b>少数株主持分</b>	<b>478</b>	<b>696</b>
<b>純資産合計</b>	<b>33,476</b>	<b>34,186</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>40,703</b>	<b>42,851</b>

Point 1 売上高

スマートフォンなどの小型情報端末は好調を維持しましたが、パソコンや薄型テレビの需要は減少傾向となり、前期に比べ1.4%減少しました。

Point 2 特別損失

中国第二の生産拠点建設の中止などにより、特別損失を4億67百万円計上しました。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<b>1 売上高</b>	<b>39,797</b>	<b>40,366</b>
売上原価	29,822	28,428
<b>売上総利益</b>	<b>9,974</b>	<b>11,938</b>
販売費及び一般管理費	5,933	6,557
<b>営業利益</b>	<b>4,040</b>	<b>5,380</b>
営業外収益	132	139
営業外費用	145	203
<b>経常利益</b>	<b>4,027</b>	<b>5,316</b>
特別利益	1	3
<b>2 特別損失</b>	<b>467</b>	<b>111</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,561</b>	<b>5,208</b>
法人税、住民税及び事業税	1,002	1,897
法人税等調整額	3	△202
少数株主利益	52	111
<b>当期純利益</b>	<b>2,502</b>	<b>3,402</b>

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,793	4,575
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,343	758
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,978	△3,696
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△60	△402
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△1,588	1,238
現金及び現金同等物の 期首残高	13,152	11,913
現金及び現金同等物の 期末残高	11,563	13,152

連結株主資本等変動計算書（要旨）（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	少数株主 持分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成23年4月1日残高	6,134	7,102	29,724	△5,372	37,589	△4,098	696	34,186
当期変動額								
剰余金の配当			△2,925		△2,925			△2,925
当期純利益			2,502		2,502			2,502
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△69	△218	△287
<b>当期変動額合計</b>	-	-	△422	△0	△422	△69	△218	△710
平成24年3月31日残高	6,134	7,102	29,301	△5,372	37,166	△4,168	478	33,476

商号 太陽ホールディングス株式会社  
 英文表記 TAIYO HOLDINGS CO., LTD.  
 設立 昭和28年9月29日  
 資本金 61億3,490万円  
 事業の内容 持株会社、グループ全体の経営方針策定および経営管理  
 事業所 本社：東京都練馬区羽沢二丁目7番1号  
 嵐山事業所：埼玉県比企郡嵐山町大字大蔵388番地  
 深圳駐在員事務所：中華人民共和国広東省深圳市羅湖区  
 人民南路深圳嘉里中心2313  
 従業員 97名

(注) 上記従業員数の中には他社からの出向社員3名を含んでおり、関係会社への出向社員は含んでおりません。

● 役員 (平成24年6月27日現在)

代表取締役社長	佐藤英志
取締役	柿沼正久
取締役	鹿島世傑
取締役	森田孝行
取締役	金鍾泰
取締役	川原敬人
社外取締役	樋爪昌之
社外監査役	根本敏男
社外監査役	堺昭人
監査役	大森益弘
監査役	劉時範

● 太陽ホールディングスグループ グローバルネットワーク

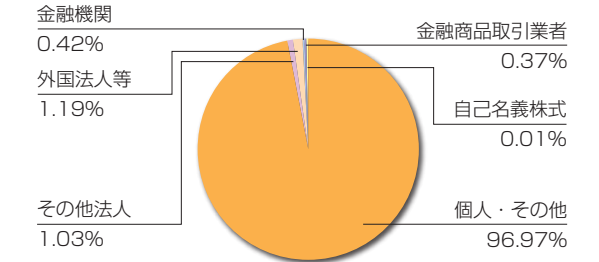


発行可能株式総数 50,000,000株  
 発行済株式の総数 27,464,000株  
 単元株式数 100株

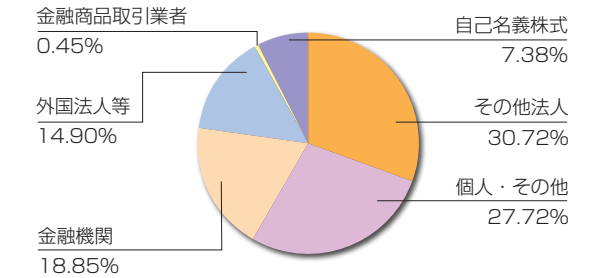
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社光和	6,554	23.86
太陽ホールディングス株式会社	2,025	7.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	1,116	4.06
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505223	979	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	963	3.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	801	2.91
四国化成工業株式会社	631	2.29
東新油脂株式会社	538	1.96
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフ シー)サブアカウントアメリカンクライアント	528	1.92
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツ クライアントメロンオムコバスユーエスベンション	525	1.91

● 所有者別株主数の構成比 8,316名



● 所有者別所有株式数の構成比 27,464千株



Web Site Information

ホームページのご案内

<http://www.taiyo-hd.co.jp>

当社では、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。  
 当社をご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

